

横浜市戸塚地域療育センター

令和5年度事業報告書

令和6年8月2日提出

指定管理者 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団

○基本情報

担当区域	戸塚区	泉区						
担当区域人口	433,742	人(うち0～5歳	18,519	人)	※令和6年1月1日現在 人口動態統計による			
職員数 (職種別内訳)	計 66 人							
※常勤職員の人数	医師(所長)	1	栄養士	1	児童指導員	15	作業療法士	2
	管理課長	1	運転手	-	保育士	16	言語聴覚士	2
	園長	1	ソーシャルワーカー	8	臨床心理士	7	看護師	3
	事務	2	保健師	0	理学療法士	3	検査技師	1
	学校支援担当	2	児童発達支援管理責任者	1				

○業務実績

1 センター利用申込数

	申込数
未就学児	671件
学 齡 児	88件
計	759件

2 相談対応

	電話によるもの	面接によるもの
未就学児	2,521件	418件
学齡児	1,106件	128件
計	3,627件	546件

3 地域サービス等

(1) 療育相談	4か月児療育相談		1歳6か月児療育相談	
	実施回数	のべ対応人数	実施回数	のべ対応人数
戸塚区	12	57	4	7
泉 区	12	44	3	4
計	24	101	7	11

関係機関支援	(2) 巡回訪問		のべ訪問回数	のべ訪問職員数
		幼稚園	54	64
		保育所	108	135
		地域訓練会	1	4
		小学校	29	37
		その他	7	12
		計	199	252

巡回訪問以外の関係機関支援	並行通園児の並行先保育所・幼稚園の担任等による療育参観 小学校への引継ぎ リーフレットなど支援ツールの開発
---------------	---

4 診療所

診療件数	未就学児	年間	4,824 件		学齢児	年間	1,374 件		計	年間	6,198 件		
診療実人数	未就学児	年間	1,089 人		学齢児	年間	461 人		計	年間	1,550 人		
診察件数			未就学児		学齢児		計						
			新規	再来	新規	再来	新規	再来					
	児童精神科	464	825	61	779	525	1,604						
	小児神経科	0	0	0	0	0	0						
	小児科	35	99	1	7	36	106						
	リハビリテーション科	13	39	1	12	14	51						
	耳鼻咽喉科	79	10	0	1	79	11						
	摂食外来	0	44	0	5	0	49						
	補装具外来	0	108	0	77	0	185						
	発達精神科	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	26	0	0	0	26						
計	591	1,151	63	881	654	2,032							
機能訓練・検査等			未就学児	学齢児	計								
	理学療法	1,591	347	1,938									
	作業療法	507	124	631									
	言語療法	1,207	76	1,283									
	聴力検査	259	5	264									
	心理療法	1,300	207	1,507									
	うち心理検査	989	143	1,132									
	脳波検査	10	1	11									
	脳波聴力検査	0	0	0									
	その他の検査	66	25	91									
栄養指導	38	3	41										
補装具・車椅子クリニック	実施頻度・曜日等		月3回、金曜午後										
外来グループ	主な設定グループ(対象児童、期間、頻度等) アプローチ：未就学ASD、5月から2月、週1日 にじいろ：未就学ASD、11月から3月、全7回 かんがるー：2歳PT訓練中の未歩行児、5月から2月、全7回												
初診待ち児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	4/1
未就学児	227	272	264	263	276	266	264	266	257	252	242	258	276
学齢児	62	91	88	87	95	97	89	85	86	91	84	76	74
計	289	363	352	350	371	363	353	351	343	343	326	334	350
初診待ち期間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
未就学児	5	4	4	4	5	5	6	4	5	5	5	5	
学齢児	8	9	10	7	11	10	8	11	7	9	6	10	

※精神発達系のみ
 ※初診待ち期間は、各月に初診を行った児童についての初診申込みから初診までの期間の平均

5 児童発達支援センター(児童発達支援・医療型児童発達支援)

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
児童発達支援	118	118	119	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118
医療型児童発達支援	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
計	131	131	132	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131

設置クラス数	週5日クラス	週4日クラス	週3日クラス	週2日クラス	週1日クラス	計
児童発達支援	3	0	5	4	8	20
医療型児童発達支援	1	0	1	2	2	6
計	4	0	6	6	10	26

年間開所日数	211 日	※設置クラス数は令和6年3月1日現在
通所設定数	年間のべ 11,533 人・日	
療育時間	10時 0分 ~ 14時 0分	

6 早期療育科(該当のセンターのみ)

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
早期療育科													0
クラス数													0

設置クラス数	
療育時間	時 分 ~ 時 分

※早期療育科は南部、中部、東部のみ

7 児童発達支援事業所

在籍児童数	4/1	5/1	6/1	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	平均
児童発達支援	48	48	48	48	48	48	48	48	47	47	47	47	48
クラス数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

設置クラス数	週1日クラス	計
	8	8

通所設定数	年間のべ 1,859 人・日	※設置クラス数は令和6年3月1日現在
療育時間	10時 0分 ~ 12時 0分	

8 障害児相談支援

	計画作成	モニタリング
未就学児	173件	447件
学齢児	0件	0件
計	173件	447件

9 保育所等訪問支援

	のべ訪問回数	のべ訪問職員数
幼稚園	0	0
保育所	17	17
その他	0	0
計	17	17

10 運営協議会の開催

運営協議会	第1回	令和 5 年 10 月 11 日 開催	第2回	令和 6 年 3 月 5 日 開催

11 自主事業等(地域ニーズを含む)

概要・実績	
	初診時からグループプログラム利用までの間や、たまごグループ終了後の通園入園前といった時期などに、今後の療育の見通しが分かりづらいことで、保護者が不安を抱えることのないように、集団によるフォローを実施しました。(年間1回) ・初診前後の利用児保護者を対象として、子育てに関する相談や、他の保護者の話をきくことで子育てにおける不安の軽減を図り、療育センターに関連した幅広い相談支援のオリエンテーションを行うとともに、初診後の親子の集いとしてにこにこ広場を実施しました。(18日36グループ)

12 施設の管理状況、施設点検の実施状況等

主な備品購入	引違戸書庫 他
主な修繕	ポンプ分解整備、LED化工事他
法定点検業務等	受変電設備(年1回)、非常電源装置・直流電源装置(年2回)、消防設備(年2回)ほかの法定点検を行った。
保守管理業務等	エレベーター設備(月1回)、自動ドア設備(年4回)、ほかの自主点検を行った。
外部委託	給食調理業務、通園バス運行等業務、清掃業務等を外部委託により実施した。
その他	

13 収支決算

		決算額	備考
収 入	指定管理料収入	448,329,552	精算後の確定額
	診療所収入	46,431,109	
	児童発達支援収入	133,339,909	給付費等の収入を含む
	障害児相談支援収入	10,579,672	
	保育所等訪問支援収入	320,238	
	その他収入	186,132	預金利息、実習生謝金等
	計	639,186,612	過年度剰余金等の充当
支 出	人件費	490,880,065	常勤職員、嘱託医師及び非常勤職員の人件費
		2,217,348	うち法人又はセンター独自に配置した職員の人件費
	事業費	8,673,620	給食費、日常諸費、修学費等
	管理費	95,696,319	光熱水費、建物・設備管理費、業務委託費(給食調理、バス運行等)等
	事務費等	6,810,029	旅費、その他の一般事務費等
	その他支出	0	法人又はセンターの取組に係る支出
	計	604,277,381	
差 引①	34,909,231	収入－支出	
差 引②	36,940,447	収入－支出(ただし、その他収入のうち過年度剰余金等の充当及び法人又はセンター独自に配置した職員の人件費、その他支出を除く)	

14 自己評価

実施方法及び結果	利用児の保護者、職員それぞれにアンケートを実施、分析した結果、当センターの強みは、多職種や他機関と連携をはかり、一人ひとりのお子さんに適した支援を実施していることと、保護者支援の充実に努めていることが分かりました。
	改善点への取組として、保護者の療育ニーズを的確に捉え、支援内容や方向性についてより丁寧な説明と共有に努めます。また施設環境の改善に取り組み、より安全に運営できるよう努めます。
	※ホームページ(http://www.yokohama-rf.jp/common/pdf/R05self_totsuka.pdf)に掲載